

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月23日

【計算期間】 第11期（自 平成23年4月26日 至 平成24年4月25日）

【ファンド名】 シュローダー年金運用ファンド日本株式

【発行者名】 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カルロ・トラバトーニ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 黒田（玉置）圭子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5293-1500

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「シュローダー年金運用ファンド日本株式」は、主としてシュローダーPF日本株式マザーファンド（注1）（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じてわが国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として運用を行います。

運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数）（注2）をベンチマーク（注3）とします。

ファンドは、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社との合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（注1）主としてわが国の株式等に投資を行う証券投資信託です。ファミリーファンド方式（後述「(3)ファンドの仕組み」 ファンドの仕組み」を参照）におけるマザーファンドとして、実際に有価証券等への投資を行うファンドです。

（注2）TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

（注3）ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。また、わが国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

当ファンドは、社団法人投資信託協会の定める商品分類上、追加型投信 / 国内 / 株式に属します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券	年6回	欧州	
一般	(隔月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
公債	年12回	オセアニア	
社債	(毎月)	中南米	
その他債券	日々	アフリカ	
クレジット属性 ()	その他 ()	中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))			
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

目論見書又は投資信託約款において、マザーファンドを通じて主として株式（大型株および中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。）に投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書又は投資信託約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

(注) 上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、「社団法人 投資信託協会」のHP (<http://www.toushin.or.jp>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年11月1日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（シュローダー年金運用ファンド日本株式）とし、ベビーファンドの資金をマザーファンド（シュローダーPF日本株式マザーファンド）の受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。ただし、市況動向等によっては株式等に直接投資をすることがあります。



ファンドの関係法人

	名称	運営上の役割
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	後記「照会先」にお問い合わせください。	受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社の概況

1．資本金の額 490百万円（平成24年5月末現在）

2．沿革

昭和60年12月10日 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント設立

平成3年12月20日 シュローダー投信株式会社設立

平成9年4月1日 シュローダー投信株式会社と株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントが合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社設立

平成19年4月3日 シュローダー証券投信投資顧問株式会社に商号を変更

平成24年6月29日 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号を変更

3．大株主の状況

（平成24年5月末現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー	オランダ アムステルダムZX1077 7F アトリウム 3105 ストラウインスキークーラン	9,800株	100%

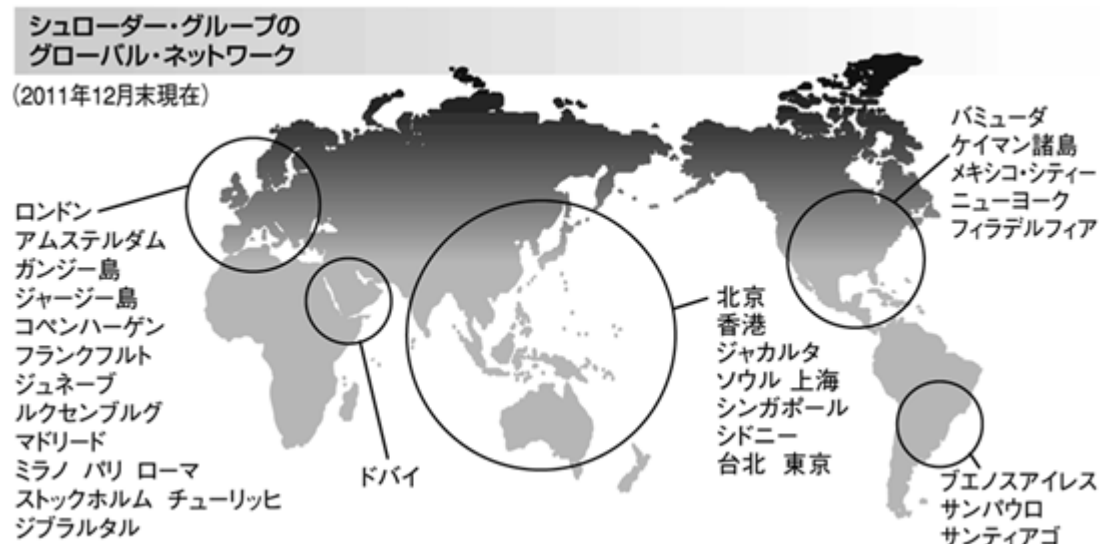
<シュローダー・グループの概要>

ロンドン証券取引所上場のシュローダー・ピーエルシーを持ち株会社とするシュローダー・グループは、1804年に英国で創業以来、200年以上の歴史を誇る国際金融グループです。英国ロンドンに本拠地を置き、グローバルに資産運用業務を展開しており、運用総資産額は約22.4兆円（2011年12月末現在、1英ポンド=119.57円で換算）にのびります。

日本では、1985年に株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメントを設立し、資産運用業務を開始しました。また1991年にシュローダー投信株式会社を設立、1997年4月には両社が合併し、シュローダー投信投資顧問株式会社となりました。2007年4月にシュローダー証券投信投資顧問株式会社に、2012年6月にシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社に商号を変更いたしました。

シュローダー・グループと日本との関係は大変深く、1870年（明治3年）に日本政府が初めて起債した外債「九分利付英貸公債（100万英ポンド）」の引受主幹事を務め、新橋～横浜間の鉄道敷設の資金調達に貢献しています。また1923年（大正12年）の関東大震災の後にも、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の復興に深く関わりました。

<シュローダー・グループの主要拠点>



2【投資方針】

(1)【投資方針】

<投資態度>

シュローダー P F 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

シュローダー P F 日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。

株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

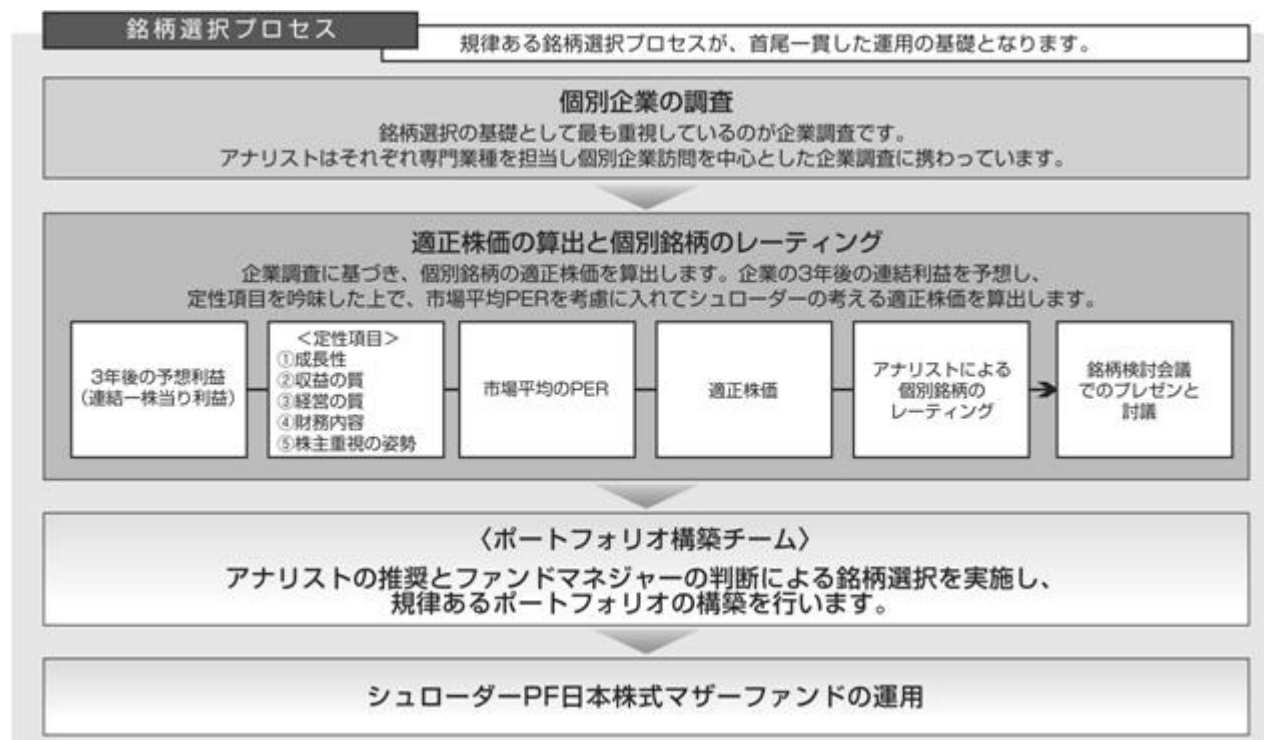
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<運用方針>

ファンドおよびマザーファンドの株式の投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性を見込める銘柄を中心に投資を行います。その際、企業の成長性と株価の割安性を考慮して銘柄を選択します。将来、高い利益成長が予想される銘柄を投資対象としますが、投資時点での株価がすでにその水準を反映したもの以上であると思われる場合は対象外とします。企業の成長性と株価の割安性の両面を追求した銘柄選択で、長期的に安定したパフォーマンスを目指します。この銘柄選択手法をGARP（グロス・アット・リーズナブル・プライス）といいます。社内で算出された銘柄の適正株価と、実際の株価との比較から、成長性もあり株価にも割安感があると思われる銘柄を発掘します。



シュローダー・グループの日本株アナリストによる綿密な個別企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより運用を行います。業種比率は基本的に銘柄選択の結果として捉えますが、ポートフォリオ特性値がリスク目標値や戦略根拠と大きく乖離した場合には調整を行います。



2012年5月末現在

上記の運用プロセスは、今後、変更となる場合があります。

<参考：マザーファンドの投資態度>

主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。

株式の投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性が見込める銘柄を中心に投資を行います。

株式等の組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類（信託約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産の種類（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定める特定資産の種類をいいます。以下同じ。）は次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（５）投資制限」、および に定めるものに限ります。）
3. 約束手形
4. 金銭債権

有価証券の指図範囲（信託約款第18条第1項）

委託者は、信託金を、主としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「シュローダーＰＦ日本株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または、新株引受権証書
2. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
3. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
4. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
5. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
8. 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
9. 投資証券もしくは投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
12. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

14. 外国の者に対する権利で13.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、10.の証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.の証券および10.の証券または証書のうち2.の証券の性質を有するもの、および9.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、8.の証券および9.の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲（信託約款第18条第2項）

委託者は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

委託者は、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

信用取引の指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、クレジットデリバティブ取引の指図、有価証券の貸付けの指図および資金の借入を行うことができます。（詳細は「(5)投資制限」をご参照ください。）

< 参考：マザーファンドの投資対象 >

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
3. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

4. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 5. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 6. コマーシャル・ペーパー
 7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 8. 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 9. 投資証券もしくは投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 10. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 12. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 14. 外国の者に対する権利で13.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、10.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するもの、8.の証券および9.の証券のうちクローズド・エンド型のものを以下「株式」といい、2.の証券および10.の証券または証書のうち2.の証券の性質を有するもの、および9.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、8.の証券および9.の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

委託者は、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

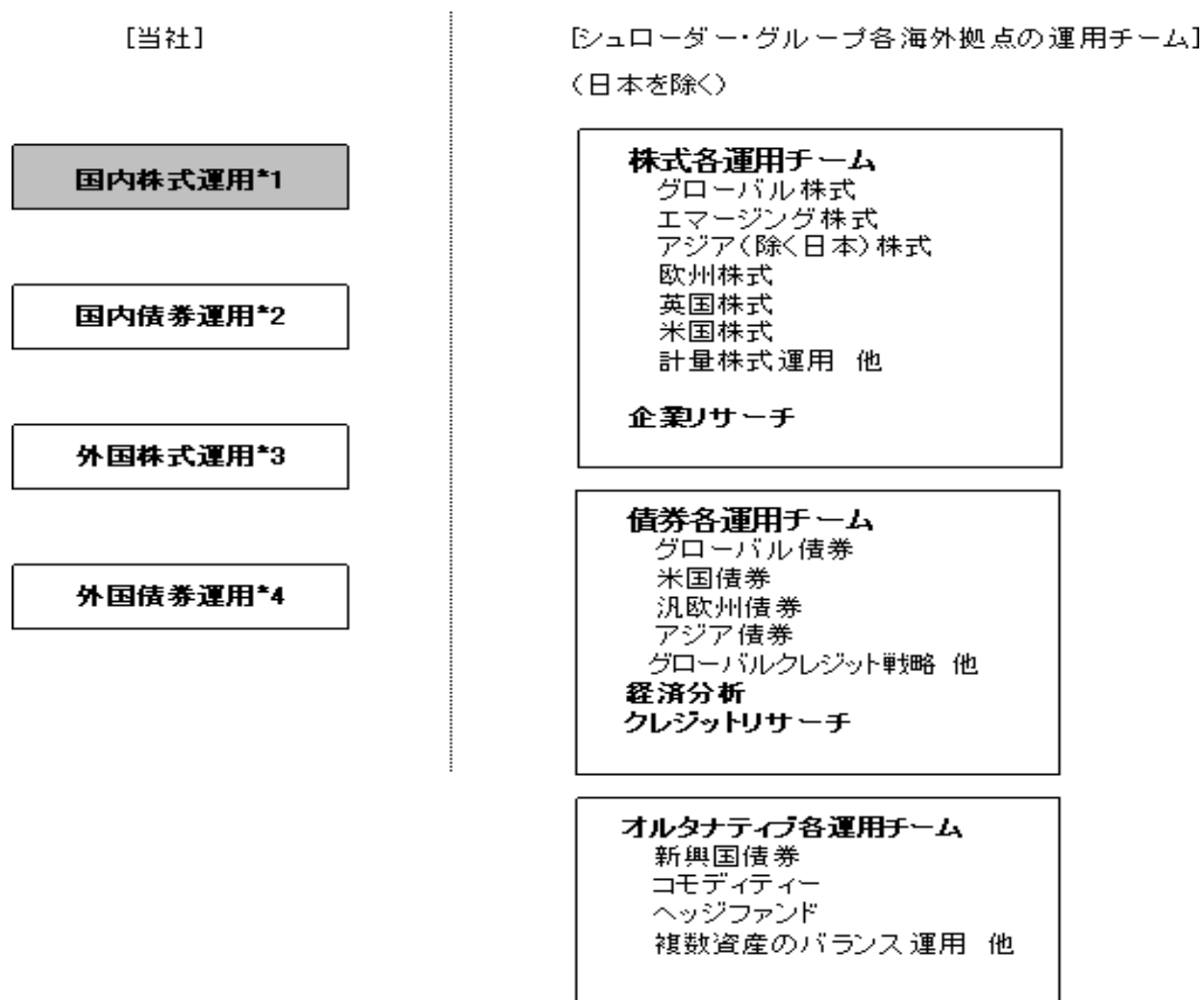
信用取引の指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡し取引の運用指図および有価証券の貸付けの指図を行うことができます。

(3) 【運用体制】

< 運用体制 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（国内株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



意思決定に携わる各種委員会等の決定事項

- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

< 内部管理体制 >

運用部門、トレーディング部門、管理部門はそれぞれ完全に独立しており、部門間で十分に牽制機能が働くような組織構成となっています。これらの牽制機能が十分に機能しているかどうかを監理するため、コンプライアンス&リスク管理部がモニタリングを実施し業務手続の遵守状況やリスク管理状況を定期的にチェックしています。エラーや違反が行われた場合には、改善の提言およびその実施状況の確認を行います。

約定から決済まで一貫して自動処理を行う売買発注システムの運営にあたっては、個々のスタッフに付与されている権限は厳格に分離されており、当事者以外が他の権限によりシステムにアクセスすることはできないようになっています。

投資ガイドラインおよび社内ルール遵守状況については、当該売買発注システムのコンプライアンス機能により、自動的にチェックされています。個別の取引に関してはその都度、残高・保有に関しては日次で自動的にコンプライアンスチェックが行われます。遵守状況は同部によって日々モニタリングされ、是正が必要と認められた場合には、ファンドマネジャーおよびファンド担当者に必要な措置を講じるよう求めます。

< 受託銀行に関する管理の体制 >

信託財産管理に関する、基準価額計算、決算処理などの日常業務を通じて、受託銀行の事務処理能力については、商品対応力、即時対応力、正確性などを含め把握に努めています。問題が発見された場合には、受託銀行と適宜連絡を行い、改善を求めています。受託銀行における内部統制については、各受託銀行より外部監査人による内部統制についての報告書を取得しています。

なお、運用体制等は、今後、変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時（毎年4月25日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は繰越分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

利子・配当等収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいい、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額をいい、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（注）分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に対して、税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

< 約款で定める投資制限 >

株式への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資（信託約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資する株式等の範囲（信託約款第20条）

1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲（信託約款第23条）

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売りつけることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記1.の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図（信託約款第24条）

1. 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）、有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハに掲げるものをいいます。）を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびにわが国の金融商品取引所によらないで行う金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所によらないで行うこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図（信託約款第25条）

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下3.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 上記3.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の運用指図（信託約款第26条）

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 上記3.においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保

の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

7. 「金利先渡し取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

クレジットデリバティブ取引の運用指図（信託約款第26条の2）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、クレジットデリバティブ取引（金融商品取引法第2条第21項第5号イおよび同条第22項第6号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）を行なうことの指図をすることができます。

有価証券の貸付けの指図および範囲（信託約款第27条）

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - （イ）株式の貸付けは貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - （ロ）公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 上記1.の（イ）、（ロ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ（信託約款第35条）

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、また、再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）を行うことができるものとします。
2. 委託者は上記1.の規定により借入れた借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
3. 委託者は上記1.に定める借入れの指図および必要な担保の差入れの指図を行うこととします。
4. 上記1.に定める資金借入れ額は、次の（イ）から（ハ）までにあげる範囲内の額とします。
 - （イ）信託財産で保有する有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金等により受取りの確定している資金の合計額の範囲内。
 - （ロ）かつ、信託財産の純資産総額の100分の10を超えない額の範囲内。
 - （ハ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのために借入れた場合については、収益分配金のうち再投資に係る額の範囲内。
5. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、解約代金の支払いのために行う信託財産の売却等により受取りの確定している当該資金の受入日までとします。
6. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業

日までとします。

7. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 参考：マザーファンドの約款で定める投資制限 >

株式への投資

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資する株式等の範囲

1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
2. 上記1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所における、わが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
5. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の運用指図

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 金利先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

6. 「金利先渡し取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の（イ）、（ロ）の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - （イ）株式の貸付けは貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - （ロ）公社債の貸付けは貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 上記1. の（イ）、（ロ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< 法令上の投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の株価の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- ・分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

なお、以下に記載するリスクは当ファンドに関するすべてのリスクについて必ずしも完全に網羅したものではなく、それ以外のリスクも存在する場合があることにつきご注意ください。

（１）組入株式の価格変動リスク、信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの投資対象である株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。株式の価格は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。

組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

（２）その他のリスクおよび留意点

組入株式の規模・業種別比率に関する留意点

ファンドおよびマザーファンドは規模（時価総額の大小、以下同じ）・業種別の投資比率を限定しないので、銘柄選択の結果として規模・業種別比率が偏ることもあり、特定のカテゴリーの影響を大きく受けることがあります。

ファンドからの資金流出に伴うリスクおよび留意点

一部解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく変動する要因となります。また、保有証券の売却代金の回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによってファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

短期金融商品の信用リスク

ファンドおよびマザーファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

収益分配金に関する留意点

- ・ ファンドは、決算時に諸経費控除後の利子・配当等収入および売買益の中から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益の分配を行います。これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

信託の途中終了

信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合、または取引市場の混乱などその他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

買付・換金の中止

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情が生じた場合には、受益権の買付、一部解約の実行の請求の各申込みの受付けを中止することあるいは、すでに受付けた当該申込みの受付けを取り消すことがあります。

投資の基本方針に沿った運用ができない場合

ファンドおよびマザーファンドが投資を行う株式市場の混乱やファンドに大量の解約が生じた場合などには、機動的に保有資産の売却ができないことが想定されます。こうした場合を含め、資金動向、市況動向その他の要因等によっては、投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

運用体制の変更ならびにファンドマネジャーの交代

ファンドおよびマザーファンドの運用体制は、今後、変更となる場合があります。

また、ファンドおよびマザーファンドは長期にわたり運用を行う（原則として信託期間は無期限）ために、信託期間の途中においてファンドマネジャーが交代となる場合があります。この場合においてもファンドの運用方針が変更されることはありませんが、ファンドマネジャーの交代等に伴い、組入銘柄の入替等が行われる場合があります。

（３）リスク管理

・ファンドの運用リスク管理

リスク管理のプロセスとして、銘柄選択の過程そのものにおいての管理を重視し、参考としてポートフォリオの全体像においてチェックを実施します。具体的には、調査による銘柄選択が最大のリスク管理と考えており、投資対象について徹底したファンダメンタルズ分析を行います。株式については十分な分散を行うことでリスクを軽減します。

ポートフォリオの計量的検証に関しては、事後的検証としてバーラを利用して推定トラッキングエラーを推定する他、リスク分解・各種リスクインデックスの把握を行い、これをモニターしております。

・内部牽制体制の整備状況

当社では運用部門と管理部門を分離する一方、運用部門とトレーディング部門との分離もはかっています。これにより、運用部門は各ファンド毎に定められた投資制限の範囲内で最適な投資判断を行い、トレーディング部門は最良発注を目指すことで信託財産相互間の公平性を確保しています。

また、各部門が適正に機能しているかどうかを監理するため、コンプライアンス＆リスク管理部が各部門の業務手続きを見直し、エラーや違反が行われた場合には改善の提言および改善の実施状況のチェックを行います。

さらに、コンプライアンス＆リスク管理部のモニタリングにより各部門の手続きの遵守状況を定期的にチェックします。コンプライアンス＆リスク管理部ではまた、各部門に対し定期的にコンプライアンス・セッションを行い、関連法規制の重要事項および社内手続き等の周知徹底を行います。

・内部検査体制

コンプライアンス＆リスク管理部は、リスク査定の結果をベースとした年間モニタリング計画に基づいて、運用部門、管理部門や営業部門も含め、各部門が法令・諸規則、協会諸規則および社内業務手続きに沿って運営されているかどうかについて各種内部資料をチェックします。問題もしくは懸念事項が発見された場合には、必要な改善策とその実施スケジュールを各部門長と合意に至るまで協議し、合意された改善策の実施状況を確認します。

・外部監査について

外部監査としては、会計監査並びに投信法に基づく投信ファンド監査、シュローダー・グループの財務諸表監査および諸手続きの監査、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）準拠の検証、投資一任契約に係る資産運用管理業務に係る内部統制についての検証が、各々監査法人により定期的に実施されています。加えて、シュローダー・グループの内部監査部門が定期的に弊社を訪問し、各部門・業務に対する監査を行っています。

グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）とは、IPC（Investment Performance Council）が所管するパフォーマンス基準（資産運用会社が自社の投資パフォーマンスの記録を顧客に対して提示するための基準）をいいます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

該当事項はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の155.4(税抜148.0)の率を乗じて得た金額とします。なお、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。（括弧内は税抜表示。）

合計	委託会社	販売会社	受託会社
年1.554%	年0.630%	年0.840%	年0.084%
（年1.480%）	（年0.600%）	（年0.800%）	（年0.080%）

（４）【その他の手数料等】

ファンドから支払われる費用には次のものがあります。

株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用およびこれらに係る消費税等相当額

借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息

その他信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額を含みます。）

その他信託事務の処理等に要する諸費用として以下を信託財産中から支弁できます。

1. ファンド監査費用
2. 法律顧問・税務顧問への報酬
3. 目論見書の作成・印刷・交付費用
4. 有価証券届出書・有価証券報告書等法定提出書類の作成・印刷・提出費用
5. 信託約款の作成・印刷・届出費用
6. 運用報告書の作成・印刷・交付費用
7. 公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成・印刷・交付に係る費用
8. 投信振替制度に係る費用および手数料等

委託会社は、上記の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.0525%（税抜0.0500%）相当額を上限として、係る諸費用の合計額とみなして、実際の金額のいかんにかかわらず、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、係る諸費用の年率を見直し、0.0525%（税抜0.0500%）を上限としてこれを変更することができます。上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。係る諸費用は、毎計算期末および信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

(4)その他の手数料等のうち、から の費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

確定拠出年金制度に係る当ファンドの普通分配金、換金時の値上がり益、償還差益は、原則としていずれも非課税^(注)となります。

(注)確定拠出年金法第8条に定められた資産管理契約に係る資産管理機関および同法第2条第5項に定義される連合会(同法第61条に基づき連合会より事務委託を受けた者を含む)の場合です。

上記の税の取扱いは、平成24年5月末現在で適用されている税の取扱いを基にしており、今後、税法等が改正された場合には変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成24年5月末現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,662,919,182	100.16
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	7,563,777	0.16
合計（純資産総額）	-	4,655,355,405	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国／地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国／地域を表記しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年5月末現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
1	日本	親投資信託 受益証券	シュローダーPF日本 株式マザーファンド	6,796,267,574	0.7651	5,199,824,321	0.6861	4,662,919,182	100.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.16
合計	100.16

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額（円） （分配落）	純資産総額（円） （分配付）	1口当たり 純資産額（円） （分配落）	1口当たり 純資産額（円） （分配付）
第2期	（平成15年 4月25日）	142,909,435	142,909,435	0.7310	0.7310
第3期	（平成16年 4月26日）	1,121,851,875	1,121,851,875	1.0655	1.0655
第4期	（平成17年 4月25日）	1,710,166,081	1,710,166,081	0.9936	0.9936
第5期	（平成18年 4月25日）	4,776,116,095	4,776,116,095	1.4545	1.4545
第6期	（平成19年 4月25日）	5,008,955,115	5,008,955,115	1.3556	1.3556
第7期	（平成20年 4月25日）	4,340,516,349	4,340,516,349	1.0692	1.0692
第8期	（平成21年 4月27日）	3,166,323,530	3,166,323,530	0.6237	0.6237
第9期	（平成22年 4月26日）	4,714,359,613	4,714,359,613	0.8158	0.8158
第10期	（平成23年 4月25日）	4,592,198,763	4,592,198,763	0.7089	0.7089
第11期	（平成24年 4月25日）	5,142,537,471	5,142,537,471	0.7215	0.7215
	平成23年 5月末日	4,749,853,325	-	0.7226	-
	平成23年 6月末日	4,866,375,745	-	0.7331	-
	平成23年 7月末日	4,847,125,315	-	0.7291	-
	平成23年 8月末日	4,496,371,287	-	0.6655	-
	平成23年 9月末日	4,447,444,535	-	0.6556	-
	平成23年10月末日	4,524,514,184	-	0.6600	-
	平成23年11月末日	4,376,806,063	-	0.6364	-
	平成23年12月末日	4,467,201,949	-	0.6389	-
	平成24年 1月末日	4,654,026,371	-	0.6613	-
	平成24年 2月末日	5,163,036,372	-	0.7291	-
	平成24年 3月末日	5,366,588,717	-	0.7562	-
	平成24年 4月末日	5,152,656,929	-	0.7182	-
	平成24年 5月末日	4,655,355,405	-	0.6436	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率（分配金込み）（％）
第2期	32.4
第3期	45.8
第4期	6.7
第5期	46.4
第6期	6.8
第7期	21.1
第8期	41.7
第9期	30.8
第10期	13.1
第11期	1.8

（注）収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から前計算期末の基準価額（分配落ちの額）を控除した額を当該前期末基準価額で除して得た値に100を乗じて得た値。

（参考）シュローダーPF日本株式マザーファンド

（１）投資状況

（平成24年5月末現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,142,720,670	95.45
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	387,731,421	4.55
合計（純資産総額）	-	8,530,452,091	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国／地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国／地域を表記しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年5月末現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	137,200	2,763.00	379,083,600	2,289.00	314,050,800	3.68
2	日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	122,000	3,100.00	378,200,000	2,512.00	306,464,000	3.59
3	日本	株式	三井物産	卸売業	255,000	1,408.00	359,040,000	1,104.00	281,520,000	3.30
4	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	290,800	916.00	266,372,800	859.00	249,797,200	2.93
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	66,000	3,855.00	254,430,000	3,380.00	223,080,000	2.62
6	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナ ンシャル・グルー プ	銀行業	650,700	416.57	271,062,099	340.00	221,238,000	2.59
7	日本	株式	セブン＆アイ・ ホールディングス	小売業	86,100	2,324.66	200,153,226	2,359.00	203,109,900	2.38
8	日本	株式	オリックス	その他金 融業	28,290	8,050.00	227,734,500	6,780.00	191,806,200	2.25
9	日本	株式	アイシン精機	輸送用機 器	76,800	2,877.00	220,953,600	2,455.00	188,544,000	2.21
10	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機 器	433,000	461.00	199,613,000	419.00	181,427,000	2.13
11	日本	株式	日東電工	化学	55,600	3,390.00	188,484,000	3,180.00	176,808,000	2.07
12	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	55,700	3,425.00	190,772,500	3,080.00	171,556,000	2.01
13	日本	株式	T D K	電気機器	49,400	4,165.05	205,753,470	3,395.00	167,713,000	1.97
14	日本	株式	上組	倉庫・運 輸関連業	275,000	690.62	189,920,500	609.00	167,475,000	1.96
15	日本	株式	T & Dホールディ ングス	保険業	208,900	960.00	200,544,000	748.00	156,257,200	1.83
16	日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	63,400	2,378.90	150,822,260	2,450.00	155,330,000	1.82
17	日本	株式	日本ゼオン	化学	256,000	786.29	201,290,240	602.00	154,112,000	1.81
18	日本	株式	J Xホールディ ングス	石油・石 炭製品	381,700	504.42	192,537,114	398.00	151,916,600	1.78
19	日本	株式	千葉銀行	銀行業	322,000	522.00	168,084,000	442.00	142,324,000	1.67
20	日本	株式	日立製作所	電気機器	315,000	479.48	151,036,200	449.00	141,435,000	1.66
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	44,200	3,685.93	162,918,106	3,150.00	139,230,000	1.63
22	日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	43,100	3,415.00	147,186,500	3,075.00	132,532,500	1.55
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機 器	166,700	834.83	139,166,161	758.00	126,358,600	1.48
24	日本	株式	ツムラ	医薬品	71,600	2,344.41	167,859,756	1,725.00	123,510,000	1.45
25	日本	株式	積水化学工業	化学	177,000	712.00	126,024,000	669.00	118,413,000	1.39
26	日本	株式	三菱電機	電気機器	188,000	696.54	130,949,520	617.00	115,996,000	1.36
27	日本	株式	任天堂	その他製 品	12,600	11,540.00	145,404,000	9,130.00	115,038,000	1.35
28	日本	株式	マキタ	機械	41,700	3,415.00	142,405,500	2,667.00	111,213,900	1.30
29	日本	株式	エア・ウォーター	化学	122,000	1,067.00	130,174,000	905.00	110,410,000	1.29
30	日本	株式	日医工	医薬品	74,500	1,775.79	132,296,355	1,481.00	110,334,500	1.29

(注)「国／地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国／地域を表記しております。

種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	輸送用機器	12.43
		電気機器	9.11
		銀行業	9.09
		情報・通信業	8.92
		卸売業	7.93
		化学	7.48
		医薬品	6.09
		小売業	5.49
		機械	5.00
		その他金融業	2.94
		その他製品	2.58
		陸運業	2.48
		サービス業	2.18
		倉庫・運輸関連業	1.96
		保険業	1.83
		石油・石炭製品	1.78
		建設業	1.48
		電気・ガス業	1.04
		ガラス・土石製品	1.02
		非鉄金属	0.94
		精密機器	0.89
		海運業	0.79
		鉄鋼	0.73
		証券、商品先物取引業	0.68
		ゴム製品	0.27
		金属製品	0.17
		不動産業	0.14
合計		95.45	

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各業種の評価額比率です。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	国 / 地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物	買建	1	日本円	7,195,504	7,170,000	0.08

（注1）株価指数先物の評価にあたっては、取引所の発表する精算値段または証拠金算定基準値段を用いております。

（注2）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率です。

（注3）「国 / 地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国 / 地域を表記しております。

< 参考情報 >

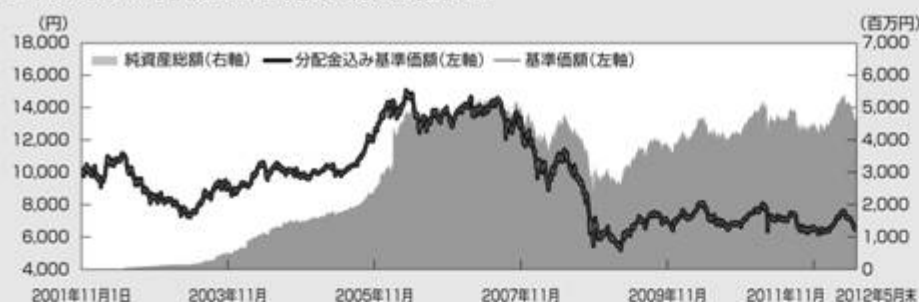
以下の情報は、金融商品取引法第15条第2項に規定する投資信託説明書（交付目論見書）に記載されているファンドの運用状況です。

3.運用実績

2012年5月末現在

基準価額・純資産の推移

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移 ■



基準価額	6,436 円
純資産総額	4,655 百万円

※分配金込み基準価額は税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※設定日：2001年11月1日

分配の推移

■ 分配金(1万口当たり、税引前) ■

決算期	分配金
2008年4月	0円
2009年4月	0円
2010年4月	0円
2011年4月	0円
2012年4月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ 組入上位業種 ■

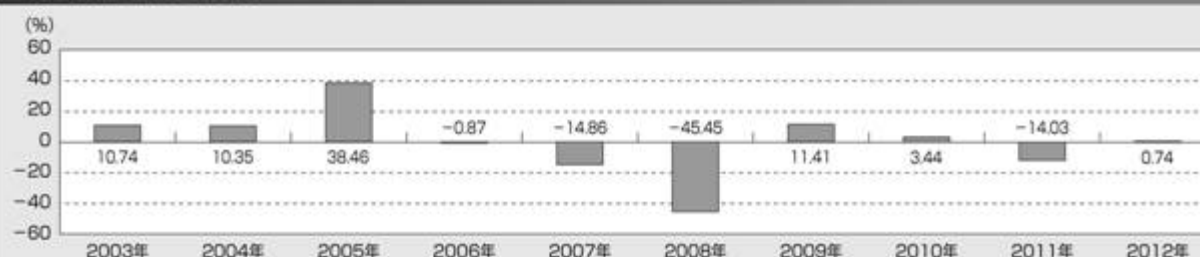
順位	業種	投資比率(%)
1	輸送用機器	12.43
2	電気機器	9.11
3	銀行業	9.09
4	情報・通信業	8.92
5	卸売業	7.93
6	化学	7.48
7	医薬品	6.09
8	小売業	5.49
9	機械	5.00
10	その他金融業	2.94

■ 組入上位銘柄 ■

順位	銘柄	投資比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.68
2	本田技研工業	3.59
3	三井物産	3.30
4	伊藤忠商事	2.93
5	日本電信電話	2.62
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.59
7	セブン&アイ・ホールディングス	2.38
8	オリックス	2.25
9	アイシン精機	2.21
10	いすゞ自動車	2.13

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※2012年は1月から5月末までの騰落率です。

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数
第2期	218,829,415	24,378,392
第3期	1,029,325,808	171,971,392
第4期	1,066,736,980	398,334,550
第5期	2,209,474,975	647,156,884
第6期	1,205,310,580	793,799,144
第7期	1,074,768,112	710,328,878
第8期	1,588,594,625	571,072,672
第9期	1,318,847,991	617,369,932
第10期	1,360,299,079	661,192,721
第11期	1,380,931,078	731,308,983

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 買付申込みの受付け >

申込期間中における各営業日に受益権の募集が行われます。

買付申込みの受付けは、原則として午後3時までで販売会社の定める時間内に買付申込みが行われ、かつ当該申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分として受け付けます。この時間を過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付申込みの請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた買付申込みの請求の受付けを取り消すことがあります。

< 買付価額と申込代金 >

受益権の買付価額は、買付申込日の基準価額とします。

お申込代金は、買付価額に買付申込口数を乗じて得た額となります。（申込み手数料はかかりません。）

< 申込単位 >

1円以上1円単位

ただし、収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位とします。

< 振替受益権の振替口座簿への増加の記載または記録 >

買付申込者は販売会社に、買付申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該買付申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該買付申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該買付申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

一部解約（解約請求）

< 換金（解約）申込みの受付け >

一部解約の申込みの受付けは、原則として午後3時までで販売会社の定める時間内に申込みが行われ、かつ当該申込みの受付けに係る販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込分として受付けます。この時間を過ぎてからの申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことがあります。

一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、一定の金額を超える換金や一定の金額を超える換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

< 換金価額 >

換金価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。

手取額は、換金価額となります。

換金代金は、原則として、受益者の請求を受け付けた日から起算して5営業日目から販売会社にて受益者に支払います。

換金価額は、原則として、委託会社の営業日に日々計算されます。

換金価額は、販売会社または後記「照会先」においてもご照会いただけます。

上記の手取額は、受益者が確定拠出年金法第8条に定められた資産管理契約に係る資産管理機関および同法第2条第5項に定義される連合会（同法第61条に基づき連合会より事務委託を受けた者を含む）の場合です。

< 換金の申込単位 >

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

< 振替受益権の振替口座簿への減少の記載または記録 >

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の申込みを受益者が行うときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除く。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価^{（注）}して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たり（便宜的に1万口当たりで表示されることがあります。）の金額をいいます。

（注）ファンドの主な組入資産の評価方法

資産の種類		評価方法
国内株式	上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場により評価

（ ）上記での評価が適当でないと判断される場合には別の方法により評価が行われることもあります。

基準価額の算出頻度

基準価額は原則として、委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額の公表

基準価額は原則として、計算日翌日付の日本経済新聞朝刊に「年金日株」の名称で掲載されます。
なお、後記「照会先」においてもご照会いただけます。

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間は、平成13年11月1日（当初信託設定日）より無期限とします。

（４）【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年4月26日から翌年4月25日までとします。ただし、第1期計算期間については、平成13年11月1日から平成14年4月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は当該日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

ファンドの償還条項と信託の終了

1. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
2. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託を終了させることができます。
3. 上記1.または2.の場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。また、この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
4. 上記3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間（一月を下らないものとします。）内に異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託契約の解約に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えることとなった場合には、信託契約の解約を行いません。信託契約の解約を行わないこととなった場合には、信託契約を解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を、知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
5. なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には本規定は適用されません。
6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

7. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述「 信託約款の変更4. 」に該当する場合を除き、その当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はあらかじめ監督官庁に届出のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書

委託会社は、毎年4月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、当該信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、上記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（一月を下らないものとし、ます。）内に異議を述べるべき旨を付記するものとします。
4. 上記3.の一定の期間内に信託約款の変更に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えることとなった場合には、信託約款の変更は行わないこととします。
5. 委託会社は、信託約款の変更を行わないこととなった場合には、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、信託約款を変更しようとするときは、上記1.から5.までの規定にしたがいます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約について

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約書」（同様の権利義務関係を規定する別の名称の契約を含みます。）の有効期間は、契約締結日より1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社、販売会社いずれからも何らの意思表示もないときは、自動的に1年間更新されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（1）収益分配金に対する請求権

収益分配金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付されます。

販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（2）償還金に対する請求権

償還金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して受益権の抹消手続きと引き換えに支払われます。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

（3）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。この場合、受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払われます。

一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

（４）買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内（一月を下らないものとします。）に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対して、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

（５）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（６）受益者集会

受益者集会は開催しません。従ってその議決権は存在しません。

<照会先>

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

電話 03-5293-1379

（受付時間：委託会社の毎営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <http://www.schroders.co.jp>

第3【ファンドの経理状況】

- （1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成23年4月26日から平成24年4月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

シュローダー年金運用ファンド日本株式

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成23年 4 月25日現在)	第11期 (平成24年 4 月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,630,443,179	5,180,483,554
未収入金	6,208,289	5,413,731
流動資産合計	4,636,651,468	5,185,897,285
資産合計	4,636,651,468	5,185,897,285
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,208,289	5,413,731
未払受託者報酬	1,960,735	1,995,757
未払委託者報酬	34,312,749	34,925,646
その他未払費用	1,970,932	1,024,680
流動負債合計	44,452,705	43,359,814
負債合計	44,452,705	43,359,814
純資産の部		
元本等		
元本	6,477,631,939	7,127,254,034
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,885,433,176	1,984,716,563
（分配準備積立金）	407,079,325	365,684,794
元本等合計	4,592,198,763	5,142,537,471
純資産合計	4,592,198,763	5,142,537,471
負債純資産合計	4,636,651,468	5,185,897,285

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 (自 平成22年 4 月27日 至 平成23年 4 月25日)	第11期 (自 平成23年 4 月26日 至 平成24年 4 月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	556,950,069	186,513,393
営業収益合計	556,950,069	186,513,393
営業費用		
受託者報酬	3,740,723	3,927,643
委託者報酬	65,462,903	68,733,661
その他費用	1,970,932	1,024,680
営業費用合計	71,174,558	73,685,984
営業利益又は営業損失（ ）	628,124,627	112,827,409
経常利益又は経常損失（ ）	628,124,627	112,827,409
当期純利益又は当期純損失（ ）	628,124,627	112,827,409
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	56,619,210	9,942,356
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,064,165,968	1,885,433,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,423,401	214,717,848
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,423,401	214,717,848
剰余金減少額又は欠損金増加額	379,185,192	436,771,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	379,185,192	436,771,000
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,885,433,176	1,984,716,563

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期 別 項 目	第10期 [平成23年4月25日現在]	第11期 [平成24年4月25日現在]
1. 期首元本額	5,778,525,581円	6,477,631,939円
期中追加設定元本額	1,360,299,079円	1,380,931,078円
期中解約元本額	661,192,721円	731,308,983円
2. 受益権の総数	6,477,631,939口	7,127,254,034口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,885,433,176円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,984,716,563円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第10期 自平成22年4月27日 至平成23年4月25日	第11期 自平成23年4月26日 至平成24年4月25日
分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,574,934,483円）及び分配準備積立金（407,079,325円）より、分配対象収益は2,982,013,808円（1万口当たり4,603.54円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,915,389,315円）及び分配準備積立金（365,684,794円）より、分配対象収益は3,281,074,109円（1万口当たり4,603.55円）ですが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第10期 自平成22年4月27日 至平成23年4月25日	第11期 自平成23年4月26日 至平成24年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第10期 [平成23年4月25日現在]	第11期 [平成24年4月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第10期（平成23年4月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	434,552,162円
合 計	434,552,162円

第11期（平成24年4月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	272,550,508円
合 計	272,550,508円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

期 別 項 目	第10期 [平成23年4月25日現在]	第11期 [平成24年4月25日現在]
1口当たり純資産額	0.7089円	0.7215円
（1万口当たり純資産額）	（7,089円）	（7,215円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券 面 総 額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	シュローダーPF日本株式マ ザーファンド	6,746,299,719	5,180,483,554	
合 計		6,746,299,719	5,180,483,554	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「シュローダーPF日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダーPF日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュローダーPF日本株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	注記 番号	[平成23年4月25日現在]	[平成24年4月25日現在]
			金 額	金 額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			753,540	459,666
コール・ローン			170,927,740	127,726,174
株式			9,130,450,700	9,277,649,300
未収入金			-	40,849,509
未収配当金			102,172,350	113,670,850
未収利息			234	174
前払金			575,000	1,500,000
差入委託証拠金			3,450,000	975,000
流動資産合計			9,408,329,564	9,562,830,673
資産合計			9,408,329,564	9,562,830,673
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			482,100	1,377,520
未払金			121,050	38,560,998
未払解約金			67,076,889	5,413,731
流動負債合計			67,680,039	45,352,249
負債合計			67,680,039	45,352,249
純資産の部				
元本等				
元 本			12,577,338,173	12,393,524,849
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			3,236,688,648	2,876,046,425
元本等合計			9,340,649,525	9,517,478,424
純資産合計			9,340,649,525	9,517,478,424
負債純資産合計			9,408,329,564	9,562,830,673

(注) 「シュローダーPF日本株式マザーファンド」の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成23年4月25日及び平成24年4月25日における同ファンドの状況であります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	対象年月日	[平成23年4月25日現在]	[平成24年4月25日現在]
1. 期首元本額		12,106,694,944円	12,577,338,173円
期中追加設定元本額		1,266,968,966円	1,487,796,859円
期中解約元本額		796,325,737円	1,671,610,183円
元本の内訳			
ファンド名			
シュローダーPF日本株式ファンド		6,342,730,418円	5,647,225,130円
（適格機関投資家向け）			
シュローダー年金運用ファンド日本株式		6,234,607,755円	6,746,299,719円
計		12,577,338,173円	12,393,524,849円
2. 受益権の総数		12,577,338,173口	12,393,524,849口
3. 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,236,688,648円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,876,046,425円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

対象期間 項 目	自平成22年4月27日 至平成23年4月25日	自平成23年4月26日 至平成24年4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。当ファンドは、ファンド資金の流出等に伴う組入れ比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

対象年月日		
項 目	[平成23年4月25日現在]	[平成24年4月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成23年4月25日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	759,988,133円
合 計	759,988,133円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローダー年金運用ファンド日本株式の期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成24年4月25日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	273,547,549円
合 計	273,547,549円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュローダー年金運用ファンド日本株式の期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区分	種類	(平成23年4月25日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	34,122,100	-	33,640,000	482,100
合計		34,122,100	-	33,640,000	482,100

（単位：円）

区分	種類	(平成24年4月25日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	41,827,520	-	40,450,000	1,377,520
合計		41,827,520	-	40,450,000	1,377,520

（注）時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
- 4 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

対象年月日		
項 目	[平成23年4月25日現在]	[平成24年4月25日現在]
1口当たり純資産額	0.7427円	0.7679円
（1万口当たり純資産額）	（7,427円）	（7,679円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
		単 価	金 額	
大東建託	12,600	7,420	93,492,000	
日揮	19,000	2,355	44,745,000	
NECネットエスアイ	40,600	1,231	49,978,600	
アコーディア・ゴルフ	880	54,800	48,224,000	
エービーシー・マート	27,100	2,933	79,484,300	
シップヘルスケアホールディングス	36,500	1,905	69,532,500	
セブン&アイ・ホールディングス	81,900	2,409	197,297,100	
ツルハホールディングス	8,500	4,860	41,310,000	
日本曹達	68,000	345	23,460,000	
エア・ウォーター	124,000	1,003	124,372,000	
三菱瓦斯化学	99,000	523	51,777,000	
積水化学工業	180,000	719	129,420,000	
日本ゼオン	260,000	704	183,040,000	
プレステージ・インターナショナル	11,000	824	9,064,000	
野村総合研究所	29,300	1,907	55,875,100	
アステラス製薬	56,600	3,260	184,516,000	

参天製薬	51,200	3,330	170,496,000	
ツムラ	72,800	2,158	157,102,400	
日医工	72,000	1,685	121,320,000	
日本ケミカルリサーチ	13,100	883	11,567,300	
T & K T O K A	6,200	1,060	6,572,000	
東急コミュニティー	12,100	2,593	31,375,300	
大塚商会	14,300	6,440	92,092,000	
メック	33,200	306	10,159,200	
J Xホールディングス	387,800	465	180,327,000	
ニッタ	19,400	1,513	29,352,200	
オハラ	42,100	938	39,489,800	
日本碍子	67,000	982	65,794,000	
大和工業	27,600	2,234	61,658,400	
山陽特殊製鋼	12,000	405	4,860,000	
住友電気工業	89,800	1,109	99,588,200	
ユニプレス	32,100	2,545	81,694,500	
豊田自動織機	31,200	2,290	71,448,000	
三井海洋開発	26,400	1,695	44,748,000	
S M C	6,800	13,520	91,936,000	
小松製作所	50,500	2,374	119,887,000	
住友重機械工業	130,000	425	55,250,000	
ダイフク	24,500	444	10,878,000	
ブラザー工業	61,000	1,103	67,283,000	
日本トムソン	52,000	452	23,504,000	
ユースン精機	13,000	1,789	23,257,000	
日立製作所	320,000	512	163,840,000	
三菱電機	150,000	724	108,600,000	
マキタ	42,400	3,180	134,832,000	
T D K	38,300	4,305	164,881,500	
クラリオン	113,000	221	24,973,000	
日本光電工業	5,500	2,443	13,436,500	
日本シイエムケイ	15,600	425	6,630,000	
京セラ	6,500	7,510	48,815,000	
日東電工	56,500	3,370	190,405,000	
日産自動車	147,900	840	124,236,000	
いすゞ自動車	440,000	464	204,160,000	
武蔵精密工業	35,800	1,828	65,442,400	
アイシン精機	78,000	2,814	219,492,000	
ダイハツ工業	38,000	1,454	55,252,000	
本田技研工業	123,900	2,870	355,593,000	
小糸製作所	21,000	1,235	25,935,000	
エクセディ	9,500	2,257	21,441,500	
ハイレックスコーポレーション	5,900	1,425	8,407,500	
黒田電気	53,600	843	45,184,800	
ネットワンシステムズ	12,400	1,035	12,834,000	
ドン・キホーテ	34,800	2,943	102,416,400	
ニコン	27,400	2,349	64,362,600	
H O Y A	28,300	1,874	53,034,200	
朝日インテック	100	2,101	210,100	
キャノン	35,600	3,800	135,280,000	
リコー	69,000	693	47,817,000	
フジシールインターナショナル	30,700	1,502	46,111,400	

アシックス	73,800	865	63,837,000	
任天堂	12,800	11,220	143,616,000	
伊藤忠商事	295,400	931	275,017,400	
三井物産	259,100	1,282	332,166,200	
東京エレクトロン	15,000	4,445	66,675,000	
三菱商事	23,200	1,782	41,342,400	
三益半導体工業	23,100	745	17,209,500	
ニッセンホールディングス	66,200	406	26,877,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	634,100	387	245,396,700	
三井住友フィナンシャルグループ	139,400	2,588	360,767,200	
千葉銀行	327,000	487	159,249,000	
スルガ銀行	138,000	795	109,710,000	
アコム	28,200	1,741	49,096,200	
オリックス	28,740	7,650	219,861,000	
野村ホールディングス	168,700	344	58,032,800	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	233,000	300	69,900,000	
T & Dホールディングス	212,200	878	186,311,600	
ダイビル	21,500	630	13,545,000	
西日本旅客鉄道	43,800	3,305	144,759,000	
日立物流	57,800	1,462	84,503,600	
商船三井	247,000	315	77,805,000	
上組	279,000	643	179,397,000	
日本電信電話	67,100	3,645	244,579,500	
K D D I	223	524,000	116,852,000	
大阪瓦斯	295,000	325	95,875,000	
カプコン	26,900	1,838	49,442,200	
ベネッセホールディングス	23,800	3,975	94,605,000	
イオンディライト	21,100	1,874	39,541,400	
トラスコ中山	20,200	1,678	33,895,600	
アークス	17,400	1,730	30,102,000	
ソフトバンク	64,400	2,280	146,832,000	
合 計	8,205,943		9,277,649,300	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成24年5月末現在)

種類	金額	単位
資産総額	4,667,723,602	円
負債総額	12,368,197	円
純資産総額(-)	4,655,355,405	円
発行済口数	7,233,118,839	口
1口当たり純資産額(/)	0.6436	円

(参考)シュローダーPF日本株式マザーファンド

純資産額計算書

(平成24年5月末現在)

種類	金額	単位
資産総額	8,554,212,529	円
負債総額	23,760,438	円
純資産総額(-)	8,530,452,091	円
発行済口数	12,433,304,352	口
1口当たり純資産額(/)	0.6861	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託会社は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継するものが存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

○受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人に帰属する受益権の口数の減少および譲受人に帰属する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○ 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、ます。）に支払います。

○ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

○ 受益者に対する特典、受益者名簿、受益者集会

該当事項はありません。

第二部【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】（平成24年5月末現在）

（1）資本金の額

委託会社の資本金の額は、金4億9千万円です。

（2）発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は、39,200株です。

（3）発行済株式数

委託会社がこれまでに発行した株式の総数は、9,800株です。

（4）直近5ヵ年における資本の額の増減

該当事項はありません。

（5）委託会社の機構

経営体制

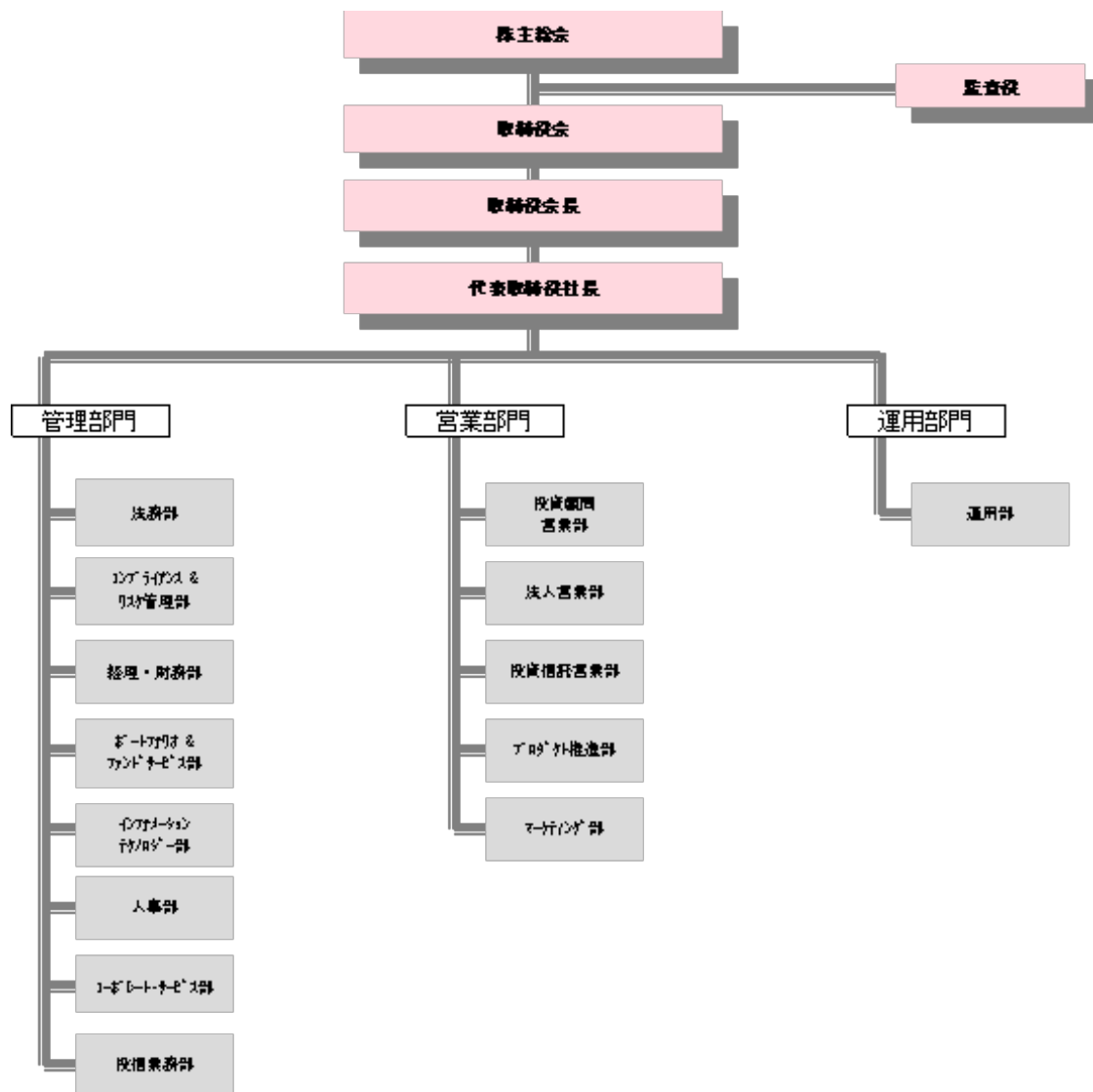
委託会社の業務執行等に関する意思決定機関としてある取締役会は、15名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。

取締役会はその決議をもって代表取締役1名以上を選任し、うち1名を代表取締役社長とします。また、取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役最高経営責任者、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を任命することができます。

取締役会はその決議をもって委託会社の経営に関するすべての重要事項、法令または定款によって定められた事項を決定します。

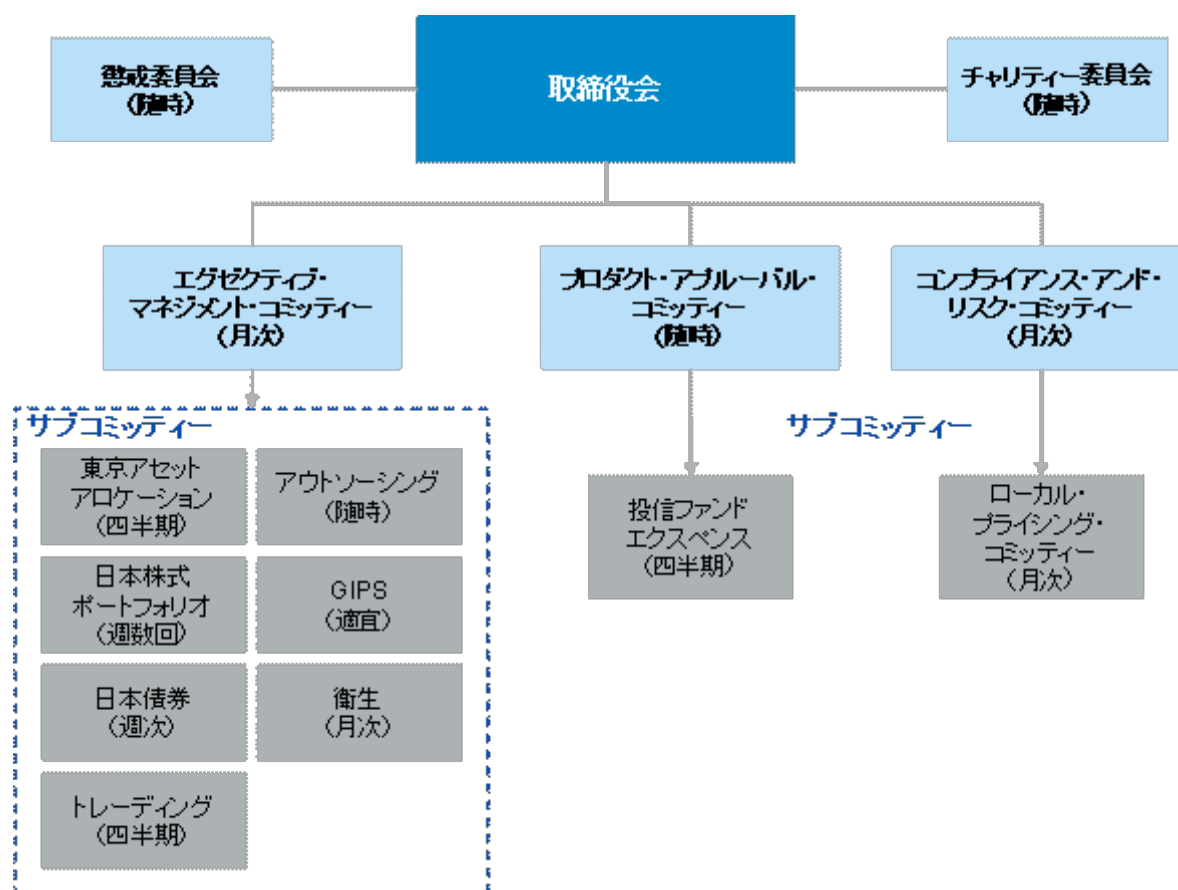
取締役会を招集するには、各取締役および監査役に対し、会日の少なくとも3日前までに招集通知を発しなればなりません。ただし、取締役および監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮し、または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は取締役会長が招集し、議長となります。取締役会長に事故のある場合、あるいは取締役会長が任命されていない場合には、代表取締役の1名がこれに代わり、代表取締役のいずれにも事故のあるときには、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



投資運用の意思決定機構

取締役会から権限を委譲されたエグゼクティブ・マネジメント・コミッティーの下に投資運用にかかる各サブコミッティーを設置し、そこで運用全般にかかわる意思決定を行います。



2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。

平成24年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	57	231,168,224,254

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期 (平成23年3月31日)	第21期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,766,113	4,187,379
立替金	251	1,180
前払費用	69,936	65,785
未収入金	208,957	124,471
未収委託者報酬	486,907	657,295
未収運用受託報酬	253,032	237,702
未収還付法人税等	100,500	-
未収還付消費税等	-	12,534
1年内受取予定の長期差入保証金	12,720	-
流動資産合計	5,898,420	5,286,349
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	*1 106,445	80,547
器具備品(純額)	*1 31,864	29,129
有形固定資産合計	138,309	109,677
無形固定資産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	10,201	11,820
無形固定資産合計	13,900	15,520
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,989
長期差入保証金	234,114	233,914
その他投資	950	950
貸倒引当金	950	950
投資その他の資産合計	234,114	239,903
固定資産合計	386,324	365,100
資産合計	6,284,744	5,651,450

(単位：千円)

	第20期 (平成23年3月31日)	第21期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	57,884	41,021
未払金		
未払収益分配金	488	191
未払償還金	18,563	18,563
未払手数料	193,507	287,161
その他未払金	941,249	895,709
未払費用	123,656	49,608
未払法人税等	9,671	5,266
1年内返済予定の長期借入金	*2 1,500,000	-
未払消費税等	30,000	-
賞与引当金	244,334	97,043
流動負債合計	3,119,355	1,394,565
固定負債		
長期未払金	71,046	104,472
長期未払費用	27,457	30,004
長期借入金	*2 -	2,000,000
退職給付引当金	586,856	657,063
役員退職慰労引当金	6,743	11,125
資産除去債務	82,041	83,190
固定負債合計	774,145	2,885,855
負債合計	3,893,500	4,280,421
純資産の部		
株主資本		

資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,401,244	380,039
利益剰余金合計	1,401,244	380,039
株主資本合計	2,391,244	1,370,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	989
評価・換算差額等合計	-	989
純資産合計	2,391,244	1,371,028
負債純資産合計	6,284,744	5,651,450

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業収益		
委託者報酬	4,034,802	2,810,331
運用受託報酬	1,117,508	1,203,862
その他営業収益	1,921,898	1,269,779
営業収益計	7,074,210	5,283,974
営業費用		
支払手数料	1,650,333	1,133,215
広告宣伝費	63,841	77,536
公告費	1,124	780
調査費		
調査費	391,452	201,962
委託調査費	1,039,527	875,545
図書費	2,821	2,533
委託計算費	75,197	48,930
事務委託費	5,695	-
営業雑経費		
通信費	26,855	26,413
印刷費	2,576	-
協会費	8,277	8,534
諸会費	2,481	1,840
営業費用計	3,270,184	2,377,292
一般管理費		
給料		
役員報酬	406,739	326,942
給料・手当	1,482,095	1,485,692
賞与	919,019	595,993
交際費	5,908	8,379
旅費交通費	58,793	48,964
租税公課	24,771	20,187
不動産賃借料	296,884	280,043
賞与引当金繰入	242,991	97,043
退職給付費用	100,276	93,651
役員退職慰労引当金繰入	2,765	4,381
法定福利費	168,514	178,401
固定資産減価償却費	64,503	49,735
諸経費	776,835	729,993
一般管理費計	4,550,098	3,919,410
営業利益（ 営業損失 ）	746,072	1,012,728
営業外収益		
受取利息	1,658	1,075
為替差益	18,432	4,983
時効償還金	4,428	297

法人税等還付加算金	*4	9,915	-
雑益		4,141	3,079
営業外収益計		38,577	9,436
営業外費用			
支払利息	*2	14,054	16,559
事務処理損失		1,790	3
営業外費用計		15,845	16,562
経常利益（ 経常損失）		723,340	1,019,855
特別利益			
過年度損益修正益	*6	8,283	-
特別利益計		8,283	-
特別損失			
割増退職金等	*3	18,246	129
事務所移転費用	*7	1,130	-
固定資産除却損	*1	627	690
固定資産売却損	*8	209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	*5	12,359	-
特別損失計		32,574	819
税引前当期純利益 （ 税引前当期純損失）		747,631	1,020,674
法人税、住民税及び事業税		530	530
法人税等合計		530	530
当期純利益（ 当期純損失）		748,161	1,021,204

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,149,405	1,401,244
当期変動額		
純利益（ 純損失）	748,161	1,021,204
当期変動額合計	748,161	1,021,204
当期末残高	1,401,244	380,039
株主資本合計		
当期首残高	3,139,405	2,391,244
当期変動額		
純利益（ 純損失）	748,161	1,021,204
当期変動額合計	748,161	1,021,204
当期末残高	2,391,244	1,370,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	989

当期変動額合計	-	989
当期末残高	-	989

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計処理方法の変更）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失は18,270千円、税引前当期純損失は30,629千円、それぞれ増加しております。	

（追加情報）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
	（移転価格計算方法の変更） 当事業年度より、グループ会社間における移転価格の計算方法が変更になっております。 （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 平成23年3月31日現在	第21期 平成24年3月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 59,888千円 器具備品 138,898千円 *2 関係会社項目 流動負債 1年内返済予定の長期借入金 1,500,000千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 86,098千円 器具備品 138,785千円 *2 関係会社項目 固定負債 長期借入金 2,000,000千円

（損益計算書関係）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
*1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 器具備品 627千円 *2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 14,054千円 *3 割増退職金等には、リストラクチャリングに伴う人員削減のための割増退職金等を計上しております。 *4 法人税等還付加算金には、移転価格に関する相互協議の結果、減額修正による国税の還付に伴って受け取った還付加算金を計上しております。 *5 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額には、資産除去債務に係る過年度分の償却額を計上しております。 *6 過年度損益修正益には、過年度賞与に係る法定福利費見積額の取り崩し漏れを当期に修正したものであります。 *7 事務所移転費用には、引当金取り崩し後に請求のあった事務所移転に係る経費を計上しております。 *8 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物附属設備 209千円	*1 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 器具備品 690千円 *2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 16,559千円

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第20期事業年度 期首株式数	第20期事業年度 増加株式数	第20期事業年度 減少株式数	第20期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第21期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第21期事業年度 期首株式数	第21期事業年度 増加株式数	第21期事業年度 減少株式数	第21期事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
財務諸表等規則第8の6により記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資本の充実を図るために必要な資金をグループ会社より劣後ローンとして借入しております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、有価証券等の自己ポジションは持たず、デリバティブ取引等も行っておりません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。	(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資本の充実を図るために必要な資金をグループ会社より劣後ローンとして借入しております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありませんが、普通預金及び定期預金は、銀行の信用リスクに晒されております。 営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
（３）金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。 また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 借入金に係る支払金利の上昇リスクを抑制するため、借入金と同額以上を定期預金として高格付けの銀行に預け入れております。 また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金は1ヵ月の定期預金でのみ運用することにより、流動性リスクを管理しております。	（３）金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 同左 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 同左

２．金融商品の時価等に関する事項

第20期（平成23年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）預金	4,766,113	4,766,113	-
（２）未収委託者報酬	486,907	486,907	-
（３）未収運用受託報酬	253,032	253,032	-
資産計	5,506,054	5,506,054	-
（１）その他未払金	941,249	941,249	-
（２）１年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000	-
負債計	2,441,249	2,441,249	-

第21期（平成24年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）預金	4,187,379	4,187,379	-
（２）未収委託者報酬	657,295	657,295	-
（３）未収運用受託報酬	237,702	237,702	-
資産計	5,082,377	5,082,377	-
（１）その他未払金	895,709	895,709	-
（２）長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
（３）未払手数料	287,161	287,161	-
負債計	3,182,871	3,182,871	-

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第20期 平成23年3月31日現在	第21期 平成24年3月31日現在
資産 （１）預金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 （２）未収委託者報酬 未収委託者報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 （３）未収運用受託報酬 未収運用受託報酬は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 負債 （１）その他未払金 その他未払金は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 （２）１年内返済予定の長期借入金 １年内返済予定の長期借入金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。 	資産 （１）預金 同左 （２）未収委託者報酬 同左 （３）未収運用受託報酬 同左 負債 （１）その他未払金 同左 （２）長期借入金 長期借入金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。 （３）未払手数料 未払手数料は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第20期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	4,766,113	-
未収委託者報酬	486,907	-
未収運用受託報酬	253,032	-
合計	5,506,054	-

第21期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	4,187,379	-
未収委託者報酬	657,295	-
未収運用受託報酬	237,702	-
合計	5,082,377	-

（注３）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第20期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	-	-
合計	1,500,000	-	-

第21期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超
長期借入金	-	2,000,000	-
合計	-	2,000,000	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

第20期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

第21期（平成24年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	5,989千円	5,000千円	989千円
合計	5,989千円	5,000千円	989千円

２．事業年度中に売却したその他有価証券

第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第21期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 586,856千円 3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 100,276千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 657,063千円 3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 93,651千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日																																																																		
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td> 限度超過額</td><td>117,219</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>301,940</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td> 算入限度超過額</td><td>238,791</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>2,743</td></tr> <tr><td>未確定債権債務に係る</td><td></td></tr> <tr><td> 為替差損益</td><td>69,536</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>12,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42,178</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>425,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,210,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,210,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失となっており、かつ、税務上の課税所得も発生していないため記載を省略しております。		千円	賞与引当金損金算入		限度超過額	117,219	未払費用否認	301,940	退職給付引当金損金		算入限度超過額	238,791	役員退職慰労引当金否認	2,743	未確定債権債務に係る		為替差損益	69,536	資産除去債務	12,463	その他	42,178	税務上の繰越欠損金	425,288	繰延税金資産小計	1,210,162	評価性引当額	1,210,162	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td> 限度超過額</td><td>38,661</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>330,424</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td> 算入限度超過額</td><td>238,503</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>3,964</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>15,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,317</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>648,048</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,286,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,270,850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,977</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 未確定債権債務に係る</td><td></td></tr> <tr><td> 為替差損益</td><td>15,977</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15,977</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同左 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度以降、平成27年3月31日に終了する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この変更による影響はありません。		千円	賞与引当金損金算入		限度超過額	38,661	未払費用否認	330,424	退職給付引当金損金		算入限度超過額	238,503	役員退職慰労引当金否認	3,964	資産除去債務	15,906	その他	11,317	税務上の繰越欠損金	648,048	繰延税金資産小計	1,286,827	評価性引当額	1,270,850	繰延税金資産合計	15,977	繰延税金負債		未確定債権債務に係る		為替差損益	15,977	繰延税金負債合計	15,977	繰延税金資産の純額	-
	千円																																																																		
賞与引当金損金算入																																																																			
限度超過額	117,219																																																																		
未払費用否認	301,940																																																																		
退職給付引当金損金																																																																			
算入限度超過額	238,791																																																																		
役員退職慰労引当金否認	2,743																																																																		
未確定債権債務に係る																																																																			
為替差損益	69,536																																																																		
資産除去債務	12,463																																																																		
その他	42,178																																																																		
税務上の繰越欠損金	425,288																																																																		
繰延税金資産小計	1,210,162																																																																		
評価性引当額	1,210,162																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
	千円																																																																		
賞与引当金損金算入																																																																			
限度超過額	38,661																																																																		
未払費用否認	330,424																																																																		
退職給付引当金損金																																																																			
算入限度超過額	238,503																																																																		
役員退職慰労引当金否認	3,964																																																																		
資産除去債務	15,906																																																																		
その他	11,317																																																																		
税務上の繰越欠損金	648,048																																																																		
繰延税金資産小計	1,286,827																																																																		
評価性引当額	1,270,850																																																																		
繰延税金資産合計	15,977																																																																		
繰延税金負債																																																																			
未確定債権債務に係る																																																																			
為替差損益	15,977																																																																		
繰延税金負債合計	15,977																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																		

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
期首残高（注）	80,909千円	82,041千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
その他増減額（は減少）	1,132千円	1,148千円
期末残高	82,041千円	83,190千円

（注）第20期事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第20期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	4,034,802	1,117,508	1,669,241	252,656	7,074,210

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第21期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	2,810,331	1,203,862	1,105,729	164,050	5,283,974

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第20期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー	オランダ、 アムステル ダム市	537.5千 ユーロ	持株会社	被所有 直接100%	資金の借入	利息の支払 (注1)	千円 14,054	一年内 返済予 定の長 期借入 金 その他 未払金	千円 1,500,000 1,851

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限2年、満期一括返済としております。

なお、担保は提供していません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 (注1)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注2)	千円 47,670	未収運用受託報酬	千円 11,225
							サービス提供業務報酬の受取(注3)	582,798	未収入金	80,846
							情報提供業務報酬の受取(注4)	163,351		
							運用再委託報酬の支払(注2)	698,884	未払金(その他未払金)	69,490
							調査費の支払(注4)	67,237		
							一般管理費(諸経費)の支払(注4)	136,069		
兄弟会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント(ルクセンブルク)・エス・エー	ルクセンブルク	12.65百万ユーロ	資産管理業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注2)	228,485	未収運用受託報酬	35,610
							サービス提供業務報酬の受取(注3)	643,392	未収入金	49,219
							運用再委託報酬の支払(注2)	259,701	未払金(その他未払金)	88,607
							調査費の支払(注4)	80,031		

(注1) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注2) 各社間の投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注3) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注4) 情報提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費(諸経費)の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第21期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィー	オランダ、アムステルダム市	537.5千ユーロ	持株会社	被所有 直接100%	資金の借入	利息の支払 (注1)	千円 16,559	長期借入金 未払金 (その他 未払金)	千円 2,000,000 2,537

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限2年、満期一括返済としております。

なお、担保は提供しておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社 (注1)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	70百万 ポンド	投資運用 業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託 報酬の受取 (注2) サービス 提供業務 報酬の受取 (注3) 情報提供 業務報酬の 受取(注4) 運用再委託 報酬の支払 (注2) 一般管理費 (諸経費) の支払(注4)	千円 51,987 396,144 155,040 496,914 127,808	未収運用 受託報酬 未収入金 未払金 (その他 未払金)	千円 4,572 57,911 76,419
兄弟 会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ルクセンブルク）・エス・エー	ルクセンブルク	12.65百万 ユーロ	資産管理 業	-	運用受託契 約の再委任 等	運用受託 報酬の受取 (注2) サービス 提供業務 報酬の受取 (注3) 運用再委託 報酬の支払 (注2)	222,875 396,947 345,898	未収運用 受託報酬 未収入金 未払金 (その他 未払金)	19,757 33,971 58,553

(注1) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッドを通して、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。

(注2) 各社間の投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注3) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、当初募集金額および残存口数の割合に応じた一定の比率により決定しております。

(注4) 情報提供業務・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィー（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第20期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第21期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	244,004円50銭	1株当たり純資産額	139,900円87銭
1株当たり当期純損失	76,343円04銭	1株当たり当期純損失	104,204円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	748,161千円	損益計算書上の当期純損失	1,021,204千円
普通株式に係る当期純損失	748,161千円	普通株式に係る当期純損失	1,021,204千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800株	普通株式の期中平均株式数	9,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。) 又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

平成24年5月末現在において、委託会社およびファンドに重要な影響を与える事実、または予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 指定販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円 (平成23年9月末現在)	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069百万円 (平成23年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社百十四銀行	37,322百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社みずほ銀行	700,000百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社りそな銀行	279,928百万円 (平成23年9月末現在)	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円 (平成23年9月末現在)	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (平成24年4月1日現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成23年9月末現在)	

ソニー生命保険株式会社	70,000百万円 (平成23年9月末現在)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	基金：300,000百万円 基金償却積立金：900,000百万円 (平成23年9月末現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行います。

なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

「再信託受託会社の概要」

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
設立年月日	昭和60年11月13日
資本金の額	10,000百万円(平成23年9月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
銀行免許取得日および信託業務の認可取得日	昭和60年11月22日
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
本店所在地	東京都港区浜松町二丁目11番3号

(2) 指定販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 指定販売会社

該当事項はありません。

第3 【参考情報】

当計算期間（平成23年4月26日から平成24年4月25日まで）におけるファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる提出書類は以下の通りです。

提出年月日	提出書類
平成23年7月22日	有価証券報告書
平成23年7月22日	有価証券届出書
平成24年1月24日	半期報告書
平成24年1月24日	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月13日

シュローダー証券投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー年金運用ファンド日本株式の平成23年4月26日から平成24年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー年金運用ファンド日本株式の平成24年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

シュローダー証券投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー証券投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。